

# インフラ・ザ・ジャパン ～「配当利回り」にも注目した銘柄選定

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)  
追加型投信/国内/資産複合

2016年8月3日

「インフラ・ザ・ジャパン」では、インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」）への投資を通じ、インフラ投資の増加による業績拡大が期待される銘柄に加えて、配当利回りの高さにも着目した銘柄選別を行っております。インフラ投資拡大に伴う株価上昇によるキャピタルゲインを狙うと同時に、配当利回りの高い銘柄への投資を通じてインカム収入の確保も目指した運用を行っております。

## 株式とJ-REIT 組入上位10銘柄のご紹介（マザーファンド、2016年7月29日現在）

### 株式組入上位10銘柄

銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1 大成建設 総合建設大手、市街地開発に強い	3.3	1.7
2 オリックス リース等の金融を通じてインフラ構築を支援	3.0	3.6
3 いすゞ自動車 小型商用車が世界のインフラ構築に貢献	2.5	2.4
4 ヤマトホールディングス 宅配便インフラ国内最大手	2.4	1.1
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ インフラ向けファイナンスを世界的に行う	2.2	3.3
6 ソフトバンクグループ 携帯電話や様々な情報インフラを手掛ける	2.1	0.7
7 伊藤忠商事 グローバルにインフラ関連事業を展開	2.1	4.7
8 トレンドマイクロ ITインフラをPCウィルス等の脅威から守る	2.0	3.3
9 ローソン 生活必需品販売の社会的インフラを目指す	2.0	3.2
10 クボタ 農業機械、建設機械、エンジンなどに強み	1.7	2.2

・株式ポートフォリオの予想配当利回り : 2.5%  
・東証1部全銘柄の加重平均予想配当利回り : 2.2%

- ・株式ポートフォリオの予想配当利回りは、上記のように東証1部全銘柄の加重平均予想配当利回りよりも高めとしています。
- ・株式組入上位10銘柄では、オリックスや伊藤忠商事のように、予想配当利回りが3%～4%台の銘柄を組み入れています。
- ・一方、大成建設やヤマトホールディングスのように、予想配当利回りが1%台と低水準ながらも、インフラ投資の拡大や、物流インフラ需要の増大からの恩恵が期待できる銘柄へも投資しています。

### J-REIT組入上位10銘柄

銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1 野村不動産マスターファンド投資法人 投資対象を限定せず多様な物件に投資を行う	3.3	3.5
2 GLP投資法人 物流施設特化型で日本最大級の資産規模	3.0	3.6
3 ケネディクス・オフィス投資法人 好立地の中規模オフィスビルに強み	2.9	3.4
4 オリックス不動産投資法人 オフィス、物流など幅広く投資	2.8	3.2
5 イオンリート投資法人 イオングループの大規模商業施設中心に投資	2.6	4.5
6 積水ハウス・SILレジデンシャル投資法人 東京圏主要都市部の賃貸住宅を基軸に投資	2.4	3.5
7 いちごオフィスリート投資法人 オフィスを中心とした中規模不動産に投資	2.3	4.7
8 平和不動産リート投資法人 東京都区部を中心に投資	2.2	4.3
9 ケネディクス・レジデンシャル投資法人 東京圏などの賃貸住宅に投資	2.1	4.5
10 ユナイテッド・アールン投資法人 用途・地域を分散させた総合型	2.1	3.3

・J-REITポートフォリオの予想配当利回り : 3.7%  
・東証REIT指数の加重平均予想配当利回り : 3.4%

- ・J-REITポートフォリオの予想配当利回りは、上記のように東証REIT指数の加重平均予想配当利回りよりも高めとしています。
- ・J-REIT組入上位10銘柄では、全ての銘柄の予想配当利回りが3%超となっており、イオンリート投資法人など4銘柄の予想配当利回りは4%を超える水準となっています。

(注) 株式及びJ-REITポートフォリオの予想配当利回りはマザーファンドにおける各ポートフォリオの組入時価総額を100として算出  
組入比率は、マザーファンドの純資産比

(出所) Bloombergデータ、Quick Astraデータ、日本経済新聞より岡三アセットマネジメント作成

キャピタルゲインの追求を通じて基準価額の回復を図るとともに、インカム収入の確保を通じて安定した分配を継続できる運用を目指してまいります。

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）/（米ドル投資型）/（豪ドル投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)  
追加型投信/国内/資産複合

インフラ・ザ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。  
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時  
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時 換金手数料：ありません。  
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

### 販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

#### <本資料に関するお問い合わせ先>

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部  
フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)